

平成29年度事業報告

事業期間 自 平成29年7月 1日
至 平成30年6月30日

〈会務総括〉

平成29年度は、事業計画の基本方針に基づいた事業を実施することができた。加えて、公益法人として組織の充実及び効率的な会務運営と事務管理を目指し、規則等の改正や事務管理システムを積極的に活用した。さらに公益法人としてのガバナンスを強化するため役員研修会を実施するなど、法令遵守そして透明性の高い運営を心がけ、官公署はもとより国民からも信頼される組織の充実に努めた。

平成29年度の公益目的事業は、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与するため次のとおり実施した。

1. 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）

例年通り官公署との契約を締結し、事業計画に沿った受託量を達成することができた。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業）

大垣市林町地区及び各務原市那加地区の登記所備付地図作成業務を岐阜地方法務局より受託し、地図整備の促進に貢献した。また、国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地図づくり事業を提案したところ、岐阜市・各務原市・多治見市・美濃加茂市において事業が実施され、地図整備の促進に貢献することができた。

3. 防災及び災害時支援事業（自主事業）

防災訓練への参加及び公開講座の開催等により災害に備えた境界管理の重要性を広報した。

4. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業）

地籍調査への新たな取り組みを考える「地図づくりシンポジウム in 岐阜2018～災害に強いまちづくり 私達に今できること～」を開催したところ、北海道や東京都など県内外から多数の参加があり高い評価を得ることができた。また、市民無料登記相談会の開催、新聞広告の掲載、研修講師の派遣等により、啓発活動を行った。

総務部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の改正案を作成した。

「役員選任に関する規則」

「弔意並びに傷病、災害等見舞支給基準」

(2) 効率的な事務運営の検討

事務管理システムを積極的に活用した。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

① 諸会議の開催及び参加取りまとめを以下のとおり行った。

(ア) 協会内

定時社員総会	平成29年9月15日(金)	ホテルパーク
理事会		6回開催
業務執行理事会		11回開催

(イ) 協会外

全公連第1回研修会

開催日 平成29年11月13日(月)～14日(火)

内容 国土調査法第10条第2項委託業務について
復興業務と地図作成について

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連第2回研修会

開催日 平成30年6月29日(金)

内容 個人情報保護法と土地家屋調査士
士業における公共調達の適正化について

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連総会

開催日 平成30年6月28日(木)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連全国理事長会議

開催日 平成30年2月15日(木)～16日(金)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

中嘱連総会

開催日 平成30年6月15日(金)

会場 ホテル志摩スペイン村

中嘱連研修会

開催日 平成30年6月16日(土)

内容 未来の都市計画を探る ～伊勢の幻の神都計画～

会場 ホテル志摩スペイン村

中嘱連事務局連絡会議

開催日 平成30年6月16日(土)

会場 ホテル志摩スペイン村

三会連絡会議(調査士会・政治連盟・公嘱協会)

第1回 開催日 平成29年8月11日(金)

会場 ホテルリソル岐阜

第2回 開催日 平成30年2月20日(火)

会場 調査士会館

- ② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。
(28回開催)

(4) 公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

(5) 公益法人としてのガバナンスの強化

① 役員研修会の実施

開催日 平成30年4月13日(金)

会場 ワークプラザ岐阜

内容 「公益法人の適正な運営について」

講師 三木秀夫弁護士

出席者 理事・監事・グループ長等 53名

- ② 公嘱ニュースを3回発行した。

2. 事業関係

不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

- ① 新聞広告を活用し、公嘱協会の広報を行った。

平成29年7月29日(土) 中日新聞掲載

平成29年11月8日(水) 岐阜新聞掲載

平成30年1月3日(水) 建通新聞掲載

- ② ホームページのトピックスを随時更新して、協会の活動内容を広報した。

- ③ ホームページに認定登記基準点、G N S Sの項目を追加して内容の充実を図った。

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

- ① 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。
- ② 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会 開催日 平成29年7月26日（水）

会 場 調査士会館

第2回監査会 開催日 平成30年1月24日（水）

会 場 調査士会館

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

(1) 地図情報を活用した危機管理推進

- ① 「業務管理システムを活用した情報管理、官公署との情報共有」について検討した。
- ② 岐阜県地籍情報管理研究会、空間情報コミュニティぎふ等に参加し、GNSS測量によるICT土工への利用や、静岡県による三次元データの蓄積により今後の災害発生時に被害の算定に活用できる技術などの情報収集を行った。

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

① 研修会の企画及び開催

大規模災害への対応に関する公開講座を開催した。

開催日 平成29年9月15日（金）

会 場 ホテルパーク

内 容 「大規模災害被災から復興期にかけて
体験談～大分協会の取り組み」

講 師 大分協会 古庄 真一 氏

参加人数 81名

- ② 市町村開催の防災訓練に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

(ア) 美濃市

実施日 平成29年8月27日（日）

会 場 旧美濃北中学校グラウンド

(イ) 垂井町

実施日 平成29年8月27日(日)

会場 垂井町立東小学校

(ウ) 高山市

実施日 平成29年9月3日(日)

会場 浅井公民館

(エ) 下呂市

実施日 平成29年9月3日(日)

会場 あさぎり体育館

(オ) 各務原市

実施日 平成29年10月15日(日)

会場 岐阜県消防学校

(カ) 関市

実施日 平成29年10月29日(日)

会場 津保川中学校

(キ) 瑞穂市

実施日 平成29年11月12日(日)

会場 大月多目的広場

(3) 認定登記基準点等の整備に向けた体制強化

① 認定登記基準点整備事業の工程管理に関するマニュアル案を作成し、認定登記基準点整備に関する体制を強化した。

② 要望のあった地区の認定登記基準点設置計画について助言をした。

(本巣市、瑞浪市明世町月吉、瑞浪市釜戸町字八伏)

2. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 平成29年度シンポジウムの開催

開催日 平成30年1月29日(月)

会場 じゅうろくプラザ

タイトル 『地図づくりシンポジウム in 岐阜 2018』

サブタイトル 「災害に強い街づくり 私達に今できること!!

備えよ!さらば与えられん」

内容

① 基調講演:「地籍整備と土地家屋調査士」

名古屋法務局 民事行政部長 前田 幸保 氏

② 自治体からの発表：「地籍調査への新たな取り組み」

愛知県振興部 土地水資源課 鈴木 系一 氏

③ 協会からの発表：「土地家屋調査士の地図づくり」

岐阜県公嘱協会 業務部長 林 克憲

参加人数 315名

(2) 講師派遣依頼への対応

① 岐阜県用地対策連絡協議会 初任者研修会

開催日 平成29年8月30日(水)

会場 OKBふれあい会館

内容 「境界確定、分筆登記の手続」

講師 企画部長 富田 真雄、企画部理事 高澤 康次

② 岐阜県用地事務担当者研修会

開催日 平成29年10月12日(木)

会場 OKBふれあい会館

内容 「登記可能な用地測量図面作成のための注意点について」

講師 事業推進委員 廣木辰也

③ 岐阜県官民境界確定実務研修会

開催日 平成30年5月7日(月)

会場 OKBふれあい会館

内容 「境界確定の実務について」

講師 業務部長(管理) 林 克憲、品質管理委員 市村 将

(3) 市民無料登記相談会の開催

岐阜市、各務原市において月2回ずつ開催した。

相談件数 岐阜市 38件

各務原市 15件

3. 社員教育の推進

新入社員研修会の企画及び開催

公益法人の社員として必要な知識や心構えを伝達するため研修会を実施した。

開催日 平成29年8月4日(金)

会場 調査士会館

受講者 7名

業 務 部

業務部（推進）

1. 地図づくり関連事業の推進

（1）不動産登記法第14条第1項地図作成業務への対応

登記所備付地図作成業務を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示、受託体制をサポートした。

受託地区：大垣市林町地区、各務原市那加地区

（2）地図づくり関連事業の研究、啓発及び提案書の作成

① 国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業を啓発、提案し受託した。

事業実施区域：岐阜市、各務原市、多治見市、美濃加茂市

② 地籍調査に関わる勉強会を開催した。

開催日 平成30年2月17日（土）

会 場 郡上市総合文化センター

内 容 「地籍調査に必要な測量と成果の検査項目について」

講 師 郡上市建設部建設用地課 用地第二係 森 文彦 氏

参加人数 16名

③ 業務に伴い認定登記基準点の整備を啓発し、下記の地域において受託した。

岐阜市日置江五丁目ほか6地内	3級	8点		
岐阜市下西郷二丁目地内	3級	2点	4級	11点
各務原市那加巾下町地内	4級	16点		
各務原市鶉沼各務原町六丁目地内	4級	19点		
多治見市笠原町地内	3級	5点		
郡上市八幡町小野地区	3級	2点		
郡上市八幡町旭字堀越地区	2級	2点	3級	2点

（3）認定登記基準点整備事業への対応

本巢市において認定登記基準点整備のため検討した。

2. 受注、契約に関する対外的な諸問題への対応

（1）公共調達に対する研究、対応

国、県発注の事業等につき随時対応した。（積算、応札）

（2）受託業務の工程管理に関する検討

業務管理システムの運用及び問題点の収集、改善について検討対応した。

3. 業務推進への取組

(1) 登記測量（全部受託業務）の啓発

公益目的事業推進会議、各地区の官公署との打合せにより登記測量業務を啓発した。

(2) 官民境界情報管理業務の啓発

官民境界に関する資料の管理、有効活用に関する提案、啓発を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下の通り。

大垣市（継続）

可児市（新規）

各務原市（登記所備付地図作成に伴うもの）

岐南町（継続）

(3) 未登記処理業務の啓発

受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。

業務部（管理）

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

① 官民境界確定事務の困難案件に係る調査委託について、岐阜県県土整備部用地課と打合せを行った。

② 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

③ 新規案件に対し官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理

① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

② 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について、報告を求め、業務処理に不備のないことを確認した。

実施月 平成29年12月

平成30年2月

③ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 平成29年6月、9月、12月

平成30年1月、2月、3月

2. 公益目的事業推進会議の企画、開催

公益目的事業推進会議

開催日 平成30年4月13日（金）

会場 ワークプラザ岐阜

- 内容
1. 業務部からの伝達事項
 2. 見積作成の統一化について
 3. 各地区からの発表
 - ・今年度の総括及び次年度の方針
 - ・官民境界確認補助業務の啓発について

出席者 理事・監事・グループ長等 53名

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会 1回開催

- ① 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
- ② 各地区及び各グループにおける業務処理に関する課題を検討した。